

学位論文要旨

近代日本における進学行動の定着過程に関する研究

— 学習者の動態把握を中心として —

小宮山 道夫

1. 論文構成（目次）

序章 本研究の課題と方法.....	6
第1部 医学分野における学校文化の受容過程.....	15
第1章 明治期の医師履歴とその分析手法.....	15
第2章 資格制度の創設と医師社会の変化.....	29
第3章 医学教育の構造変化.....	64
第2部 高等中学校制度の地域における受容	
第4章 高等普通教育の創出—高等中学校制度の地域における受容—.....	81
第5章 高等中学校制度の与えたインパクト.....	132
第3部 高等中学校生徒の動態	
第6章 高等中学校入学者の分析.....	172
第7章 高等中学校生徒の進級動向.....	197
第8章 高等中学校生徒の進級.....	205
終章 本研究の総括と今後の課題.....	220

2. 論文概要（各部各章の要旨）

序章 本研究の課題と方法

1. 本研究の課題と対象

明治前期の教育政策は法令によって時期区分され理解されているのが通例であった。しかしこの制度史区分では説明できない近世と近代との連続性があるとして地方教育史にこだわり 1880 年代の捉え直しに取り組む研究が 1990 年代に現れはじめた。

筆者もまた 1880 年代に政府が主導した新たな教育政策と人々が慣習として持ち合わせてきた学習観や新たな教育要求との間の結節点は如何に形成されたのかを明らかにしたいと構想した。具体的には明治維新以降 1890 年代に至るまでの近代教育制度の定着過程において、学習者たちがどの様に新たなシステムとして登場した学校という装置を認識し、意義を見だし、利用しようと考え、受け入れ、馴染んでいったのか、これを著名人の回想録や特殊な事例によって明らかにするのではなく、できる限り規模の大きな学習者の群としてその傾向を捉え、教育政策が人々に受け入れられていく転換点を動的に明らかにしたいと考えた。1870 年代から 1890 年代にかけて学習者の間にどのような変化が起き、90 年代のアーティキュレーションの確立に繋がったのかを動的・立体的に示すことが本論の目的である。

地域研究によって中央の教育政策が定着していく過程を考察する研究は少なくない。しかしその多くは研究対象を小学校としている。初等教育は多くの場合本人が主体的に望んで通い始める学校ではない。近代学校制度の受容過程を明らかにするのであれば、少なく

とも主体的に学校に通うことを選択するようになる専門教育や上級学校への進学を志向する小学校以上の若者たちの動態こそ注目すべきであろう。もちろん主体的に通学するわけではない小学校が生活習慣として定着する点にこそ見いだせる意義もあるが、筆者としては主体的に通学することを選択することのできる者たちを正面から取り上げる。

70年代から80年代にかけての学習者の動態を把握するためには、前近代から学びと職業とが直結していた集団であり、いち早く資格制度化と学校組織化が全国各地に進んだ医学教育を例に、歴然たる近代学校である医学校を利用するようになる過程を示す必要があると考えた。また80年代から90年代にかけての学習者の動態を把握としては、近代以降国家有為の人材として学びと職業とが直結していくことになる上級学校進学者たちが、専門教育を提供したり上級学校に進学するための教育を提供したりする学校として設計された高等中学校で学ぶという中学校令下の近代学校制度に順応していく過程を示す必要があると考え、本論を構想した。

医学の近代化過程については、内務省の記録を用いた1874年以降の全国の医師数の統計表により漢方医と洋方医の比率の変遷を述べた制度史記述がなされてきた。開業試験受験者の最終学歴に言及した橋本鉦市(1992年)は新機軸を開いたが、先行研究は何れも学習者の学習形態の変化には迫っていない。このため本論第1部においては、前近代の医師の学習について明らかにした海原亮(2014年)を参考としながら、近代における医師の修業形態の変遷を跡づける。

第2部と第3部では、中学校令に基づき設けられ、1894年に高等学校令により改組されるまでの短期間存在した高等中学校を扱う。いわゆる旧制高等学校の前史とのイメージの強いこの学校は、医学部をはじめとする専門教育部門を併設するなど教育再編上大きな可能性を秘めていた教育機関である。その内実についての分析により、当時の教育再編がどのような実態のもとに行われ、学校組織がどのような過程で地方に定着していったのかを検証した。

2. 研究方法

本論においては3つの各部において別々の研究方法を用いた。

第1部は前近代から専門的な職業集団として成立していた医学分野を例に、医師になろうとした者たちがいかに近代以降の医療政策の変化とそれに連動する教育制度を受容し、学校で学ぶという学習文化がいかに定着していったのか、その過程を分析するために医師の履歴書を用いプロソグラフィ的分析を中心に行った。

具体的には履歴書に表れる学習歴に着目し、それを漢方と洋方の対立軸と徒弟的修業(経験)と学校を利用する修業(学校)の対立軸の2軸4象限のマトリックス図(図1参照)を設定し、4象限をそれぞれ漢方経験形態・漢方学校形態・洋方経験形態・洋方学校形態と表現して分析を行った。このことにより医師となろうとした者たちがこの時期に集団としてどのように修業形態(学習形態)を変容させて近代医学に対応していったのかを

動態として示した。

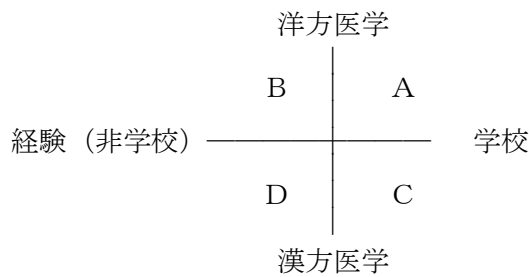


図 1 医師学習歴の基本分類

第 2 部は 1880 年代の中等教育再編政策において重要な中学校令、その中でも未解明な部分の多い高等中学校の創設に関わる地方の反応について、各県教育史・学校沿革史・各県史・各県議会史・各地郷土史における記述やそれらにおいてこれまで扱われることのなかった史料を可能な限り収集し分析を行うこととした。高等中学校に関連する史料は従来ほとんど見いだされておらず、地域によって残存状況も大きく異なることから、その内容の偏りも激しい。ここでは、第五高等中学校の九州地区、第二高等中学校の東北地区、第四高等中学校の北陸地区について、各地の行政文書や新聞記事などをもとに高等中学校制度という教育政策に対して地方がどのように制度を理解し、それを活用しようとしたのか、あるいはしなかったのかを明らかにすることを目指した。その際、①県会における高等中学校制度に対する認識と評価、②県会または尋常中学校関係者による尋常中学校と高等中学校の接続関係に関する認識と評価、③区域内の府県関係者による相談会における財政負担問題への反応の 3 点に特に注目して分析を行うこととした。それらを総合して地方が中央の政策にどう対応したのかを中等教育の再編の動きとともに示すことを心がけた。

第 3 部は第二高等中学校と第四高等中学校の史料を活用し数量的分析を行うことによって高等中学校生徒の入学・進級についての実態を明らかにした。更には従来からある統計データを元にその数値の裏に隠されているデータを掘り起こすことに注意を払い、どういった者たちが高等中学校を進学先として選択し、適応していったのかを示すことに努めた。

第 1 部 医学分野における学校文化の受容過程

第 1 章は、浜田県に提出された医術仮免状申請者の履歴書を史料として医師の修業形態(学習形態)を明らかにするための分析手法を提示した。

第 2 章は、東京府に提出された同様の 232 名の履歴書を史料として、医師の修業形態(学習形態)の傾向を分析した。そして医学修業のうち当時最も人為的組織的な学習を提供しており 1875(明治 8)年の全国への「医制」の適用以降、全国各地に開設が相次ぎ最盛期には 30 校に及んだ公立医学校の状況について、広島医学校を例として示し、全体として 1870 年代から 1880 年代にかけての医学修業の世界とその変化を明らかにした。

第3章は、東京府に提出された1840年代50年代生まれの人々を中心とした454人分の履歴書を史料に、彼らの修業形態がどのように年次変化していくのかを検証した。

第1部での検証の結果、医学修業の期間については最初の修業先では平均が3年8ヶ月で、複数の修業先を持つことが一般的であったことを考えると7、8年と長期間になることがわかった。そして修業先を変えるにつれ修業期間は短くなった。修業の進捗にともない修業目的の明確化が進み、学習者は師家の合目的な選択を行えるようになったと理解できる。一方で医学校での修業期間は3、4年で済み、甲種医学校であれば卒業とともに免状が取得でき、乙種医学校であっても医術開業試験での合格率が格段に高かった。これらの条件を考えれば医術開業試験合格を目指す学生たちが次々と医学校を循環していった状況が理解できる。

修業形態については、医師志望者にとって、個人開業医のもとでの徒弟的修業という、前近代的な修業形態に変化が生じ始めたのは、1820年代生まれの人々が医学修業につく1840年代であった。1820年から60年の間に生まれた世代の医学修業は、単純に漢方経験形態から洋方学校形態に漸次移行したのではなく、漢方洋方ともに学び学校形態と経験形態を行き来する人物が多数存在していた。また、1860年前後に生まれた人々が医学修業につく1870年代には、個人開業の漢方医のもとでの修業はすでに廃れていた。そして洋方学校形態が主流を占めるようになったのは1870年代後半からであった。図2はこれらの特徴を視覚的に把握できる。

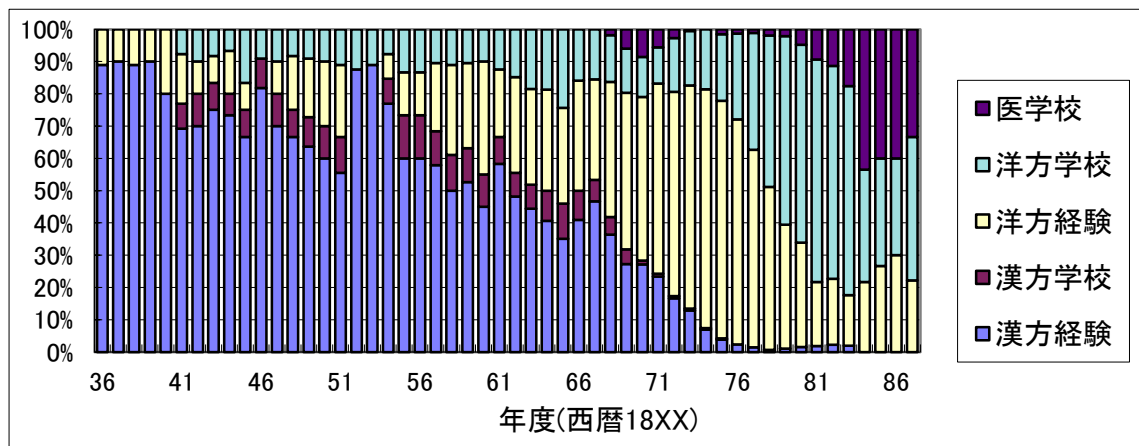


図2 修業先の年次変化(1836-1887)

すなわち漢方経験（非学校）形態が主流だった医学修業の方法は1870年代前半には洋方経験（非学校）形態に置き換わり、70年代後半の比較的短期間のうちに更に洋方学校形態が主流となった。医制公布が漢方医撲滅の契機であり、医術開業試験制度がそれを促進する役目を果たしたというのが通説であったが、実態はもっと早い段階から学習者たちは洋方医学と新たな学校制度を積極的に取り入れ、学校に学ぶ者が増えるに従い、修業期間も短縮されていった。医師志望者たちの西洋医学の摂取と専門的医学教育機関を望む意識が、

19 世紀前半の約 50 年間という期間を経て熟成されていたことが、修業形態の変化を追うことで明らかとなった。

第 2 部 高等中学校制度の地域における受容

第 2 部は各地域が新たな教育政策をどのように解釈し、利用しようとし、新たな学校制度を受け入れていったのかを検証した。

第 4 章は、高等中学校の創設に関して、第五高等中学校の九州地区、第二高等中学校の東北地区、第四高等中学校の北陸地区について、各地の行政文書や新聞記事などをもとに高等中学校制度に対する地方の反応を描き出した。

各地域においては中学校令への対応は大きな関心事であったが高等中学校に接続する自県の尋常中学校について特に学力問題で不安を抱えていた実態が明らかとなった。そしてその学力問題の主因となっていたのは英語教育の充実度にあったことを福岡県の例で明らかにした。尋常中学で英語に苦勞した分、高等中学校では英語には困らなかったとの証言もあった。高等中学校の設置区域設定とその運用についても地域の理解は得づらく、制度への関心は薄かった。上京遊学するという 1870 年代に興隆し社会問題ともなった従来の上級学校への就学形態への改革として目された高等中学校制度も地域によってはそこに構造変化を起こすほどの文教政策的インパクトにはなり得なかったことを示すことができた。

第 5 章は、第 5 区域の九州、第 2 区域の東北、そして第 3 区域内の広島それぞれのにおける高等中学校設立計画に対する受容の仕方について、行政文書に残る会議資料等をもとに明らかにした。各区域では各県の教育環境整備の将来構想の一環として期待する向きもある一方で基本的に経費負担問題により難航した。行政ブロックとしては強固な結束があると思われがちな東北各県であっても維持経費についての宮城県的大幅な負担増を決議した。中学校の規模拡張を最優先の課題としていた広島県では中学校令公布直前に広島中学校の改革構想を掲げ、その資金として寄付金の組織的徴収体制を構築し高等中学校にも感心を寄せていた。しかし結局募金活動はうまくゆかず、高等中学校はおろか広島中学校拡張運動、ひいては広島中学校の維持にまで支障を来す状況に追い込まれていた。年間わずか 10 名前後の卒業生を輩出するにとどまる中学校を、高等中学校までに高めることは言うに及ばず尋常中学校として拡張することさえ県民の理解は得られなかった。それほどに県民にとっては尋常中学校でさえ遠い存在であった。広島医学校が地方税支弁の道をたたれ、1888 年 3 月をもって閉校した事実と重なるものがある。広島においてこの状況であることは、当時の全国の高等中学校創設や尋常中学校整備が、教育の質の確保を含めいかに苦難の道であったかということが推察できる。

第 3 部 高等中学校生徒の動態

第 6 章では、第五高等中学校生徒の学歴別（就学区分別）の人数構成が尋常中学校での就学経験のある生徒が全体の約 4 割、私立諸種学校が約 5 割を占め、本科への入学に関し

ては尋常中学校での就学経験のある生徒のうちでも尋常中学校卒業者の入学が明らかに優位に立ち、一方で尋常中学校を卒業していない者については、他の経歴の者と比べて特段の優位性はなかったことが明らかとなった。また入学者のほとんどが補充科第 2 級に編入されていたのに対し、無試験編入が従来知られていたのより早い 1890 年の時点で行われ、その約 95%が予科へ編入されていたこと、そして第五高等中学校が各尋常中学校の成績比較を実施していたことを明らかにした。

第 7 章は、高等中学校生徒の進級動向について第二高等中学校生徒を例にその進級の過程および本籍地の分析を行い、東北地方各県出身者と第二高等中学校との接続関係について明らかにした。東北各県や全国各地から第二高等中学校に進学してきた生徒たちの動態から、補充科及び予科での進級審査が有効に機能していたと指摘できる。また、政策的に見れば東北地区に設置された官立の最高学府として、地域の拠点と位置づくことになるはずの高等中学校は、僅か 6 年の間に東北地区から入れない、または入らない学校へと変貌していた。

第 8 章は、第 7 章で検証した高等中学校での進級パターンに関し、そのもととなる進級判定基準の実態について第四高等中学校の史料により明らかにした。その結果、高等中学校の進級規程は全校一律ではなく、第一高等中学校の規定を取り入れた第二・第四・第五の第一系統グループと第三高等中学校の 2 種類があることがわかった。第一系統は平常時の学業への取り組みを重視し、第三は平常時の取り組みでは無く試験成績で決定していた。成績に関して落第者は数学と国語を不得意とし、この 2 課目が及落の差を生んでいた。特に補充科第 2 級においては国語が問題であった。生徒は全体として外国語よりも国語に問題を抱えており、高等中学校の外国語では苦労はなかったという当時の証言を裏付けた。生徒管理の面では当初細かな事項が「生徒心得」に盛り込まれ、成績評価に行状点が設けられるなど管理強化が図られたが、実際には「科業ヲ休マントシテ教員ヲ欺ク」として減点された生徒であっても評価点数の規定に抵触しなければ進級は可能で、更にそれらの規定は翌年には削除された。高等中学校の制度内容は漸次修正を重ねそれぞれ学校の方針と実態との矛盾を修正しながら作り上げられていったことが理解できた。

終章 本研究の総括と今後の課題

以上の全 8 章での考察を通じ、次のことが明らかとなった。若者の将来に直結する専門教育の分野においては明治政府の諸政策が打ち出される以前から社会環境の変化に応じて学習形態の模索が始まっていた。効率的な学びを求めて人為的組織的な学習形態が求められ、それに応じる学校が形成されていった。二重目的をもって森有礼によって説明された高等中学校もまた、そこへ至る効率的な学びの場として用意された訳であるが、その制度を設計した政府、それを受け入れる地方、そしてそこに実際に学ぶ若者たちの間にはそれぞれ別の思惑がうずまいていた。ただ少なくとも「実用」性を目的としていた一点においては共通しており、高等中学校は大学進学のための予備教育機能が重視され肥大化して高

等学校制度へと変化していくのである。いわば高等中学校制度はそれまで全国各地に叢生し独自に発達していた中等・高等・専門教育を一旦まとめて括り込めるために用意され、教育水準を指定することによってその収斂化・高度化をめざすための篩のような機能を発揮した。その意味では学制・教育令・第二次教育令と続いた 1870 年代の教育政策の動揺から 86 年の森文政期の諸学校令による公教育制度の確立といったこれまでの教育史観は改められねばなるまい。1880 年代は 90 年代の帝国憲法下での天皇制国家の成立とそこで行われた教育に至るための政府の主導する新たな教育政策と人々が慣習として持ち合わせてきた学習観や新たな教育要求との間の結節点を生み出した時代であった。民間の教育需要と政府の教育供給、中央の施策と地方の解釈といった 70 年代の教育政策の模索の中で生み出されていった様々な混乱を收拾整理する時期であったが、同時に新たに生み出されつつあった日本人が飼い慣らされた主体性を獲得する時代であった。政府が用意した枠組みのなかで人々は矮小化された主体性を発揮し、近世社会とはまた異なった新たな分、分限を獲得した。本論の意義は明治前期の学習者たちが学校制度を学習環境として重視するようになっていったことを動態として跡づけ、近代学校システムの中に取り込まれていく姿を描き出し、従来は史料的な制約から正面から取り上げられることのなかった高等中学校を中心に分析することにより教育史上における 1880 年代の持つ意味と学校間接続の形成過程、そして人々と学校システムとの接続過程を示した点にある。

3. 主要参考文献

- 荒井明夫『明治国家と地域教育』吉川弘文館、2011 年。
内田紘『明治期学制改革の研究』第一書房、1968 年。
梅根悟監修、世界教育史研究会編『世界教育史大系 1 日本教育史 I』講談社、1976 年。
海原亮『江戸時代の医学修業—学問・学統・遊学—』吉川弘文館、2014 年。
神辺靖光『日本における中学校形成史の研究』多賀出版、1993 年。
神辺靖光『明治前期中学校形成史』各編、梓出版、2006 年～。
旧制高等学校資料保存会『資料集成 旧制高等学校全書』全 9 巻、昭和出版、1980～1985 年。
巖平『三高の見果てぬ夢—中等・高等教育成立過程と折田彦一—』思文閣出版、2008 年。
田中智子『近代日本高等教育体制の黎明』思文閣出版、2012 年。
国立教育研究所編『日本近代教育百年史』国立教育研究所、1974 年。
佐藤秀夫『教育の文化史 I 学校の構造』阿吡社、2004 年。
新谷恭明『尋常中学校の成立』九州大学出版会、1997 年。
高橋佐門『旧制高等学校全史』時潮社、1986 年。
谷本宗生『学徒金沢形成の様相』成文堂、2018 年。
土屋忠雄『明治十年代の教育政策』野間教育研究所紀要第 11 輯、講談社、1956 年。

- 寺崎昌男『近代日本における知の配分と国民統合』第一法規出版、1993年。
- 寺崎昌男『増補版 日本における大学自治制度の成立』評論社、2000年。
- 笈田知義『旧制高等学校教育の成立』ミネルヴァ書房、1975年
- 中島太郎『近代日本教育制度史』岩崎書店、1966年。
- 中野実『近代日本大学制度の成立』吉川弘文館、2003年。
- 橋本鉦市「近代日本における医師社会の階層的構造—『日本杏林要覧』(M42)による実証的分析—」『放送教育開発センター研究紀要』第7号、1992年、PP. 151-176。
- 橋本鉦市「近代日本における専門職と資格試験制度—医術開業試験を中心として—」『教育社会学研究』第51集、1992年、PP. 136-153。
- 本山幸彦『明治国家の教育思想』思文閣出版、1998年。
- 米田俊彦『近代日本中学校制度の確立』東京大学出版会、1992年。